

# 新聞の論調は読者の態度に影響するか

——原発問題を事例として——

Does the tone of newspapers affect their subscribers' attitudes?  
A case of nuclear energy issues

齊藤慎一 SAITO, Shinichi (東京女子大学現代教養学部教授)

竹下俊郎 TAKESHITA, Toshio (明治大学政治経済学部教授)

稲葉哲郎 INABA, Tetsuro (一橋大学大学院社会学研究科教授)

近年主要新聞は、他紙との差別化を図り自社の主張を強く述べるようになってきた。本稿では、原発に肯定的論調の新聞を読んでいるのか否定的論調の新聞を読んでいるのかによって、原発に対する態度に違いがみられるかを調査データを基に検討した。分析の結果、原発政策に対する関心度の高い人々の間では諸変数を統制しても有意な関連がみられることが明らかとなった。

キーワード 原発問題、態度、読読紙



## 1 はじめに

近年、日本の新聞発行部数は年々減少している。一般紙とスポーツ紙を合わせた総発行部数のピークは1997年にあり、5,376.5万部(1世帯当たり1.18)であった(瀬戸, 2011)。それが2013年には4,699.9万部(1世帯当たり0.86)まで減少している(日本新聞協会, 2014)。

しかし、多くの人にとってマスメディアとしての新聞がもつ影響力は未だにけっして小さくはない。たとえば、新聞通信調査会が2012年9月に行った「第5回メディアに関する全国世論調査」のなかで、本稿に関係する原子力発電報道について尋ねているが、その結果「自分の意見を持ったり、判断したりする時に、参考になった」メディアとして、テレビやインターネットを抑えて、新聞が1位となっている。そのほかにも、「公正・中立な報道がされていた」や「他のメディアの情報より信頼していた」などについてもNHKテレビに次いで、2位となっている(新

聞通信調査会, 2012)。

日本では長年、新聞は世帯当たり1紙購読が主流で、複数新聞を購読している世帯は稀である。それは欧米の新聞が特定の政党や政治家への支持を明確にしているのとは対照的に、日本の新聞社は「公正・中立」を謳い、なかでも政治的な姿勢に関しては主な新聞社が「不偏不党」を旗印にしており、そのため日本人の多くはどの新聞を読んでも変わらないと信じてきたからであろう(石川, 2004; 木村, 2008)。

だが、近年、新聞社は他紙との差別化を図り、主に社説において自社新聞の主張を強く述べるようになってきた(石川, 2004; 読売新聞論説委員会編著, 2008; 諏訪ほか, 2007)。たとえば、石川(2004)によれば、1950~70年代の新聞を読み比べてみると、現在よりもはるかに各紙の間の論調の差は少なかったが、20世紀の終わりの十数年に「読売新聞が朝日新聞や毎日新聞とはっきりと異なる主義主張を述べるようになってきた」(同: 21)という。石川(2004)は、内閣支持率や首相の靖

国参拝、原発問題などいくつかの重要な争点について読売新聞、朝日新聞、毎日新聞の3紙が伝えた内容の分析およびそれらの争点に関する意識調査を行い、閲読紙の違いがそれぞれの争点に対する態度の違いと関連があることを見出している。

政治的争点に関して主要新聞の論調がはっきり分かれることが少なくない今日、この石川の指摘は重要である。もちろん、閲読紙の違いとある争点に関する意見や態度の違いとの間に関連がみられた場合も、ただちに閲読紙の論調の違いが意見や態度の差を生む原因となっていると結論づけることはできない。たとえば、情報への選択的接触 (Sears and Freedman, 1967) の結果、もともと自分のもっている意見に近い論調の新聞を選んで読んでいるのではないか、あるいは閲読新聞とは別の第三の変数が影響して見かけ上の相関になっているだけではないか、など因果関係については慎重に検討すべき点がある。

この点について石川 (2004) は、「読者の多くは、日本の大新聞はおおむね紙面内容が似通っており、それゆえ、一紙購読で十分と考えてきた」(同:37) という状況では、自分の意見に近い主張を展開している新聞を意識的に選ぶという選択的接触のメカニズムは働きにくいと述べる。さらに、閲読紙の論調の違いとある争点に関する意見の差を「新聞とはまったく関係のない他の要因」に帰することは「現実性を持ち得ない」(同上) としている。

しかし、石川の分析では、閲読紙の違いと各争点に対する意見や態度との2変量間の関係のみが検討されており、そうした争点態度に影響を与える可能性がある諸変数 (たとえば、学歴などの基本属性や政治イデオロギー、あるいは他のメディア接触など) を統制しても関

読紙の効果がみられるかどうかは必ずしも明らかでない。そこで、本稿ではこの石川 (2004) の問題意識を引き継ぎつつ、原発問題を事例にして、新聞の論調の違いが今後の原子力エネルギー政策に対する読者の態度に影響しているのかどうかを詳細に検討していくことにする。石川は争点に対する関心度の重要性を指摘しているが、近年の研究では争点に対する関心の高低がメディア効果を調整しているという知見が示されているため (e.g., Zaller, 1992), 本稿ではとくに原発問題に対する関心の高低により閲読紙の影響が異なるかどうかの注意を払っていく。

なお、石川 (2004) は読売新聞、朝日新聞、毎日新聞の3紙の間で比較検討を行っているが、本稿では個別の新聞論調の違いの影響を検証するのではなく、以下に述べる理由で、原発に対する主張がはっきり異なる2つの新聞群に注目し、どちらのタイプの新聞を閲読しているかで原発に対する意見・態度が異なるかどうかを検討していくことにする。また、テレビ報道については、新聞ほど論調の差が顕著ではないため、本稿では統制変数として用いていく。

### 3.11 以降の原発報道について

改めて指摘するまでもなく、2011年3月に発生した福島第一原子力発電所の事故は、わが国の原子力エネルギーのあり方を再考する大きな契機となり、人々の原発に対する関心度もこれまでになく急速に高まった。この福島第一原発事故直後から、各メディアは原発問題を大きく取り上げ、識者から一般市民に至るまで様々な議論を呼んでいる。

しかし、原発事故後、今後原子力発電をどうすべきかについて、さらには原発も含めた今後のエネルギー政策のあり方に関して、主

要新聞の間で立場が大きく異なっている（藤森，2011；メディア総合研究所編，2011；伊藤，2012；山田，2013；上出，2013）。たとえば，藤森（2011）は福島原発事故後3ヵ月間の各紙の論調から，読売新聞と産経新聞を原発維持，日経新聞はやや原発維持寄りの中立，朝日新聞，毎日新聞，東京新聞を原発廃止に位置づけたが，事故後4ヵ月以降の報道について，「各紙の立場がかなり明確になった。読売，産経，日経が原発維持，朝日，毎日，東京が脱原発志向だ」（同：12）としている。また，福島原発事故後のメディア報道を検証した山田（2013）も「在京紙は，反原発・脱原発の朝日・毎日・東京各紙に対し，読売・産経・日経各紙は原発維持・容認と，はっきり二分される状況だ」（同：128）と述べている。<sup>2</sup>

ここで参考のため，2012年9月以降に各社がほぼ同じ日に載せた原発関連の社説の見

出しを比較してみた（表1）。これをみてもわかるとおり，読売，産経，日経は原発維持の方針，朝日，毎日，東京の各紙が脱原発の方針で社説を書いていることは明白である。

## 2 方法

研究課題を検討するにあたり，私たちが2013年1～2月に東京都在住の成人を対象とした留置法（抽出はエリアサンプリング）で実施した意識調査データを用いる。<sup>3</sup>

調査実施時期：2013年1月12日（土）～2月18日（月）

調査対象者：東京都に在住する20～69歳の男女888名

回答者の性別・年代別構成は以下のとおりである。なお，カッコ内の数字は，住民基本台帳に基づく東京都の20～69歳人口の構成

表1 見出しに「原発」を含む各社「社説」（産経新聞は「主張」）の比較

	2012年9月15日（エネルギー・環境会議が「2030年代に原発稼働ゼロ」をめざす「革新的エネルギー・環境戦略」をまとめたことに関して）	文字数
朝日新聞	新エネルギー戦略 原発ゼロを確かなものに	1,812
毎日新聞	原発ゼロ政策 実現への覚悟を持つ	1,038
東京新聞	政府のエネルギー方針 もっと早く原発ゼロへ	1,751
読売新聞	エネルギー選択 「原発ゼロ」は戦略に値しない	1,688
日経新聞	国益を損なう「原発ゼロ」には異議がある	928
産経新聞	原発ゼロ政策 即時撤回して「25%超」に 世界で孤立し責任果たせぬ	1,658
	2012年9月20～21日（政府が「革新的エネルギー・環境戦略」の閣議決定を見送ったことに関して）	
朝日新聞	脱原発政策 うやむやにするのか	913
毎日新聞	原発ゼロ政策 政権の覚悟がみえない	988
東京新聞	閣議決定見送り 脱原発の後退許されぬ	958
読売新聞	原発ゼロ方針 「戦略」の練り直しが不可欠だ	911
日経新聞	思慮の浅さが招いた「原発ゼロ」目標の迷走	912
産経新聞	原発ゼロ政策 首相は破綻認めて出直せ	908
	2012年12月28～30日（茂木敏充元経済産業相が，野田佳彦前政権の「原発ゼロ」方針を見直す意向を表明したことに関して）	
朝日新聞	原発新增設 「反省ゼロ」ですか？	943
毎日新聞	原発ゼロ見直し 議論を白紙に戻すな	1,038
東京新聞	原発維持方針 3.11をもう忘れたか	904
読売新聞	（関連する社説の掲載なし）	
日経新聞	原発の安全確かめ電力不安を拭え	1,770
産経新聞	「原発ゼロ」転換 現実的な判断を歓迎する	876

比率（2012年1月1日時点）であり、両者がよく対応していることがわかる。男性 51.2% (51.1%)，女性 48.8% (48.9%)。20 歳代 17.9% (18.0%)，30 歳代 24.3% (24.2%)，40 歳代 22.5% (22.7%)，50 歳代 16.2% (16.5%)，60 歳代 19.0% (18.6%)。

本研究では、調査対象者の原発に対する考え方を聞くために、3つの質問項目を用意した。まず、関心度について「あなたは、原発・エネルギー政策の問題にどのくらい関心がありますか」という設問に対し「全く関心がない」(1点)から「非常に関心がある」(10点)までの10段階で尋ねた(M=6.73, SD=2.16)。

また、今後原子力発電所をどうすべきかに関する考え(以下「原発に対する態度」とする)を調べるため「あなたは、今後国内の原子力発電所をどうした方が良いと思いますか」という設問に対して、次の5つの選択肢のなかから1つだけ回答を選んでもらった。その結果、「増やした方が良い」(以下「原発推進」とする)という回答は1.8% (n=16)とわずかであり、また「現状を維持するのが良い」(以下「原発維持」とする)も18.0% (n=157)と比較的少数であった。一方、「減らした方が良い」(以下「減原発」とする)が40.8% (n=356)、「すべてなくした方が良い」(以下「脱原発」とする)が23.1% (n=202)と、全体でみると減原発の意見が最も多く、脱原発がそれに続いている。なお、「わからない」という回答も16.3% (n=142)あった(以上は無回答の15人を除いた873人中のパーセント<sup>4</sup>)。

ところで、仮に新聞の論調が原発に対する読者の態度に影響を及ぼすとすれば、それは、なぜ原発維持に賛成か反対かを示す具体的な主張・意見を紙面で紹介することによってであろう。そこで本研究では、主に新聞記事を

参考にしながら、原発に対する様々な賛成意見・反対意見をリストアップし、それぞれの意見について「見たり聞いたりしたことがあるか」(以下「認知度」とする)と「同意するかどうか」(以下「受容度」とする)について尋ねた。具体的には、原発に対する反対理由として「原子力は人間が制御できないものである」「原発が生み出す放射性廃棄物の処理に課題がある」「維持費、解体費、事故時の補償など原発の経済的コストは大きい」など7項目、一方原発に賛成する理由として「原発を止めてしまうと電力不足になる」「他のエネルギー源と比べて、原発は安定した電力供給が可能である」「温暖化対策として原子力発電は火力発電などより有効な電力源である」など7項目の合計14項目を用いた(質問文および選択肢については後掲の表2を参照のこと)。

なお、本稿では、閲読新聞について、先行研究で明らかになっているように、脱(反)原発を主張している朝日新聞、毎日新聞、東京新聞の3紙のいずれかを読んでいる(この3紙間での併読も含む)がそれ以外の新聞は読んでいない人を「朝日毎日東京群」(n=184)とし、一方、原発維持を掲げている読売新聞、日経新聞、産経新聞の3紙のいずれかを読んでいる(この3紙間での併読も含む)がその他の新聞は読んでいない人を「読売日経産経群」(n=267)とする。分析を進めるにあたって、まず各群内の新聞読者間(たとえば、朝日新聞、毎日新聞、東京新聞の3紙の読者間)で原発に対する態度に違いがないかどうかを検討した結果、統計的な有意差はみられなかった。したがって、朝日毎日東京群と読売日経産経群の2つ群の間で比較検討することに問題はないことが確認された。

また、以下の分析に先立って、朝日毎日東

京群と読売日経産経群との間に、基本属性やメディア接触量などの点で違いがないかどうかを調べたところ、性別、年齢、保革自己イメージ、ニュース番組視聴時間、新聞閲読時間、PC経由でのインターネット利用時間、原発問題に対する関心度などの点では、2群間に有意差はみられなかった。ただし、教育年数（読売日経産経群：M=13.76, SD=2.29；朝日毎日東京群：M=14.45, SD=2.35； $t_{(449)} = -3.106, p < .01$ ）に関してのみ若干の違いがみられた。

### 3 分析結果

先に述べたとおり、本研究では、原発に対する賛成意見や反対意見の合計14項目について見たり聞いたりして知っているか（＝「認知度」）とそれらの項目に同意するかどうか（＝「受容度」）について尋ねている。表2にそれらの項目の認知度および受容度を示した。まず、認知度については、14項目すべてについて2つの閲読新聞群の間に有意差は認められなかった。しかし、受容度については14項目中11項目で有意差がみられた（「原発が生み出す放射性廃棄物の処理に課題がある」

表2 原発に関する賛否意見に対する認知度および受容度の2群間比較の結果

選択肢のワーディング	知っている項目		同意する項目			
	読日産群	朝毎東群	読日産群	朝毎東群		
原子力は人間が制御できないものである	58.1	64.7	<b>34.1</b>	< <b>44.6</b>	$\chi^2 = 5.06,$	$p < .05, \phi = .11$
地震が多い日本では原発は不向きである	75.3	81.0	<b>58.4</b>	< <b>67.9</b>	$\chi^2 = 4.19,$	$p < .05, \phi = .10$
維持費、解体費、事故時の補償など原発の経済的コストは大きい	76.0	76.6	<b>57.3</b>	< <b>67.9</b>	$\chi^2 = 5.21,$	$p < .05, \phi = .11$
原発が生み出す放射性廃棄物の処理に課題がある	84.3	82.1	67.4	< 75.0	$\chi^2 = 3.01,$	$p < .10, \phi = .08$
他の電力源で電気は十分まかなえる	53.2	54.9	<b>28.8</b>	< <b>38.6</b>	$\chi^2 = 4.70,$	$p < .05, \phi = .10$
原発の安全対策が不十分である	81.6	81.0	<b>63.7</b>	< <b>78.8</b>	$\chi^2 = 11.85,$	$p < .01, \phi = .16$
軍事転用の可能性や非核三原則への矛盾がある	39.3	46.7	22.8	28.8	$\chi^2 = 2.05,$	$n.s, \phi = .07$
原発を止めてしまうと電力不足になる	70.0	63.6	<b>37.8</b>	> <b>26.6</b>	$\chi^2 = 6.15,$	$p < .05, \phi = -.12$
温暖化対策として原子力発電は火力発電などより有効な電力源である	56.9	50.0	<b>36.3</b>	> <b>20.1</b>	$\chi^2 = 13.72,$	$p < .01, \phi = -.17$
原発技術の輸出など、原発は産業として有力なものである	42.7	45.1	<b>25.5</b>	> <b>16.3</b>	$\chi^2 = 5.38,$	$p < .05, \phi = -.11$
他のエネルギー源と比べて、原発は安定した電力供給が可能である	61.0	59.2	36.0	29.9	$\chi^2 = 1.80,$	$n.s., \phi = -.06$
原発があることで、核の潜在的抑止力になる	31.5	29.9	<b>13.1</b>	> <b>5.4</b>	$\chi^2 = 7.14,$	$p < .01, \phi = -.13$
エネルギーの海外依存度（例えば、石油の中東依存）が抑制できる	52.1	46.7	<b>31.5</b>	> <b>17.4</b>	$\chi^2 = 11.29,$	$p < .01, \phi = -.16$
今ある原発を止めたままでは、LNG（液化天然ガス）輸入など余分な燃料費がかさみ、貿易赤字や電気料金の値上げを招く	52.1	44.0	<b>33.0</b>	> <b>23.4</b>	$\chi^2 = 4.86,$	$p < .05, \phi = -.10$

注) 具体的質問文は次のとおり。「国内の原子力発電をめぐって、直ちになくすべきだという立場から今後も維持すべきだという立場まで様々あり、原発に対して多くの賛成や反対の意見が挙げられています。次のリストにあるものの中で、(ア) あなたがこれまで見たり聞いたりしてご存じの事柄はどれでしょうか（それぞれの意見に同意するかどうかは問いません）。(イ) では、あなたご自身が同意される事柄はどれでしょうか。それぞれあてはまるものにくいつても○をつけてください。」

という項目についても10%水準で有意傾向であった)。原発に対する賛成意見については、読売日経産経群のほうが、朝日毎日東京群より同意する割合が高いのに対して、逆に原発に対する反対意見については朝日毎日東京群のほうが同意する割合が高い。

これら14項目にわたる原発に対する賛成意見や反対意見を受容するかどうかということは、後述する原発に対する態度(原発維持とか脱原発など)を決める際の根拠になっていると考えられる。

なお、以降の分析のため、それぞれの項目について「知っている」ないしは「同意する」を1点、「知らない」ないしは「同意しない」に0点を与えダミー変数化し、まず原発に対する肯定的意見の認知度(7項目)および原発に対する否定的意見の認知度(7項目)の合計14項目を合わせて因子分析(最尤法)を行った。その結果、1因子構造で解釈することが妥当と考えられた。そこで、これら14項目を合計した「意見の認知度」得点( $\alpha = .87$ )を作成した。

同様に、原発に対する肯定的意見の受容度(7項目)および否定的意見の受容度(7項目)の合計14項目を合わせて因子分析(最尤法、プロマックス回転)を行った結果、2因子構造で解釈することが妥当と考えられたので、肯定項目だけ、否定項目だけでそれぞれ合算し「原発肯定的意見の受容度」得点( $\alpha = .80$ )および「原発否定的意見の受容度」得点( $\alpha = .75$ )を作成した。なお、この2つの得点間には有意な相関は認められなかった( $r = .013, n.s.$ )。

各項目を個別にみた場合と同様に、意見の認知度得点には、2つの新聞群の間に有意差はみられなかったが、受容度得点のほうには2群間に有意差がみられた。原発肯定的意見

の受容度得点については、読売日経産経群( $M = 2.13, SD = 2.18$ )が朝日毎日東京群( $M = 1.39, SD = 1.87$ )より有意に高くなっていた( $t_{(449)} = -3.46, p < .01, d = .36$ )。一方、原発否定的意見の受容度得点については、逆に朝日毎日東京群( $M = 4.02, SD = 2.13$ )のほうが読売日経産経群( $M = 3.33, SD = 2.05$ )より有意に高くなっていた( $t_{(449)} = 3.76, p < .001, d = .33$ )

次に、本稿の中心となる変数である原発に対する態度について、性別や年齢などの基本属性やメディア接触量などが原発に対する態度と関連があるかどうかを確認したところ、基本属性、イデオロギー(ここでは「保革自己イメージ」を用いた)、原発問題に対する関心度などにより原発に対する態度が異なることがわかった。とりわけ、関心度の違いによる差は比較的大きかった。本稿の目的である閲読紙の違いと原発に対する態度の関連についても、2群間に有意差がみられた。表3に示すとおり、読売日経産経群および朝日毎日東京群とも「原発推進」という回答はわずか2~3%であるが、「原発維持」と「脱原発」には、2群間に違いがみられる。読売日経産経群に比べて朝日毎日東京群の回答者は脱原発(すべてなくした方がよい)の回答割合が17ポイント近く高い。一方、「原発維持」については、朝日毎日東京群は読売日経産経群より7ポイントほど低くなっている。

なお、原発に対する態度と受容度得点との関係もみてみたところ、原発賛成意見の受容度得点については、原発推進派>原発維持派>減原発派>脱原発派の順に高くなっていたが、原発反対意見の受容度得点については、脱原発派>減原発派>原発維持派>原発推進派の順に高くなっていた(なお、DK回答については表3を参照のこと)。

表3 原発に対する態度と基本属性などとの関連

	原発推進 % (n=16)	原発維持 % (n=157)	減原発 % (n=356)	脱原発 % (n=202)	DK % (n=142)	
全 体	1.8	18.0	40.8	23.1	16.2	
性 別						
男	<b>3.4</b>	<b>21.0</b>	42.3	21.9	<b>11.4</b>	$\chi^2(4) = 30.7$
女	<b>0.2</b>	<b>14.8</b>	39.2	24.4	<b>21.4</b>	$p < .001, V = .19$
年 齢						
20~34	2.1	<b>22.9</b>	36.0	<b>18.2</b>	<b>20.8</b>	$\chi^2(8) = 19.8$
35~49	0.9	17.9	43.0	22.4	15.8	$p < .05, V = .11$
50~69	2.6	<b>14.3</b>	42.0	<b>27.7</b>	13.4	
教育年数						
低	2.0	17.6	37.8	21.8	<b>20.8</b>	$\chi^2(8) = 23.1$
中	1.1	17.5	41.6	20.1	19.7	$p < .01, V = .12$
高	2.4	18.6	43.1	<b>27.5</b>	<b>8.5</b>	
保革自己イメージ						
保 守	3.2	<b>28.8</b>	40.4	<b>15.2</b>	<b>12.4</b>	$\chi^2(8) = 66.8$
中 道	1.7	<b>11.3</b>	40.2	22.9	24.0	$p < .001, V = .20$
革 新	0.8	16.2	42.3	31.2	9.5	
原発問題関心度						
低 群	1.6	17.5	41.3	<b>12.4</b>	<b>27.2</b>	$\chi^2(4) = 82.75$
高 群	2.0	18.3	40.4	<b>31.4</b>	<b>7.9</b>	$p < .001, V = .31$
閲読紙						
読売日経産経	2.7	<b>20.5</b>	40.7	<b>19.0</b>	17.1	$\chi^2(4) = 16.19$
朝日毎日東京	1.7	<b>13.9</b>	35.6	<b>35.6</b>	13.3	$p < .01, V = .19$
受容度得点	M (SD)	M (SD)	M (SD)	M (SD)	M (SD)	
原発賛成意見	4.56 <sub>a</sub> (2.92)	3.20 <sub>b</sub> (2.17)	1.76 <sub>c</sub> (1.84)	0.67 <sub>d</sub> (1.21)	1.45 <sub>c</sub> (1.79)	$F(4,101.0) = 52.25$ $p < .001, \eta^2 = .20$
原発反対意見	1.25 <sub>a</sub> (1.53)	2.48 <sub>b</sub> (1.69)	3.69 <sub>c</sub> (1.76)	4.92 <sub>d</sub> (1.91)	2.49 <sub>b</sub> (2.02)	$F(4,104.3) = 59.271$ $p < .001, \eta^2 = .22$

注) 太字は残差分析の結果、期待度数より有意に多いないしは有意に少ないセルを示す。

本表では、便宜上、年齢、教育年数、原発問題に対する関心度はカテゴリデータに変換して分析した結果を示す。たとえば、関心度については、平均値(6.73)未満を関心低群、平均値以上を関心高群とした。受容度得点についてはWelch検定を用いた。また多重比較の結果、平均値の下に付けてある異なるアルファベット間に有意差あり(ただし、原発反対意見のaとbでは10%水準で有意傾向)。

しかし、表3にあるとおり、原発に対する態度と最も関連の強かった(Cramer's  $V = .31$ )のは、原発問題に対する関心度である。そこで、原発問題について関心低群と関心高群別に、閲読紙の違いと原発に対する態度の関連をみたところ、図1、図2に示すとおり、関心低群では閲読紙の違いと原発に対する態度の間に有意な関連はみられなかったが、関心高群では比較的是っきりとした違いがみられ

た。

原発政策に対する関心度の低い群では、今後原発をどうすべきかに関して約3割が「わからない」と答えている。また、閲読紙の違いにかかわらず、約4割が「減らした方が良い」という減原発を選択している。

一方、原発政策に対する関心度の高い群では、「わからない」という回答はわずかで、閲読紙の違いにより、回答パターンに顕著な

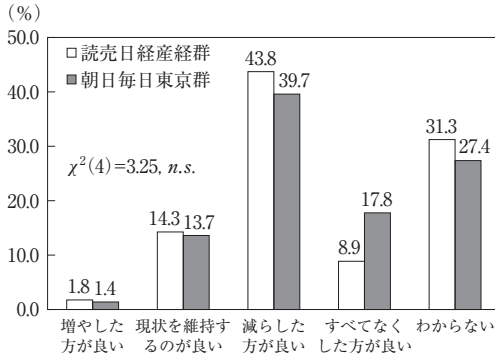


図1 今後原発をどうすべきかに対する回答の比較 (関心低群)

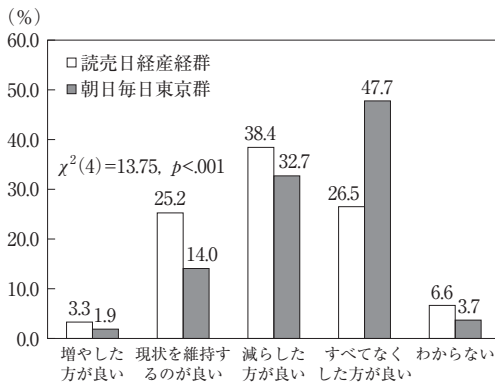


図2 今後原発をどうすべきかに対する回答の比較 (関心高群)

差がみられた。原発推進や減原発を選択した割合には2群間に差はみられなかったが、原発維持については読売日経産経群で25.2% (調整済み残差=2.2) が選択していたのに対して、朝日毎日東京群では14.0%にとどまる (調整済み残差=-2.2)。また、脱原発 (すべてなくした方がよい) については、読売日経産経群 (26.5%, 調整済み残差=-3.5) に比べて朝日毎日東京群の回答者 (47.7%, 調整済み残差=3.5) が約21ポイント高くなっている。

もちろん、原発に対する態度には基本属性や保革イデオロギーなども関係しているため、これらの変数をコントロールしたうえでも図2に示したような、読売日経産経群の読者による影響

がみられるのかどうかを確認する必要がある。そこで次に、原発政策に対する関心度の高い層を対象に、原発に対する態度を目的変数とし、性別や年齢などの基本属性、テレビニュース番組視聴時間などのメディア接触量などを統制変数とした順序ロジスティック回帰分析を行った。なお、ここでは「わからない」という回答は除き、原発に対する態度を明確にしている回答者のみを対象とした。また、人数がかなり少なかったため原発推進も欠損値とし、「原発維持」に1点を与え、「減原発」を2点、「脱原発」を3点とした3カテゴリー (順序尺度) で分析した。

まず、表4のモデル1に示すとおり、関連すると思われる諸変数を統制しても、読売日経産経群の読者 (朝日毎日東京群か読売日経産経群か) は、原発に対する態度についての予測に有意な変数であった ( $B=.754, p<.01, \text{オッズ比}=2.127$ )。

しかし、モデル1にさらに原発に関する賛否意見に対する受容度得点を説明変数に組み込んだ場合 (モデル2) においては、2つの受容度得点は有意であったが、読売日経産経群の読者は有意ではなくなった。したがって、これらの結果から、読売日経産経群の読者はまず原発の賛否に関する様々な意見の「受容度」に影響を与え、それらが媒介変数となって原発政策に対する態度を形成するという構造になっていると考えることができるだろう。

ただ、モデル1では有意であった保革自己イメージも、モデル2では有意でなくなっている点には注意が必要である。この点も考慮に入れると、「読売日経産経群の読者」→「受容度」→「原発政策に対する態度」という因果モデルは、それほど単純ではない可能性も考えられる。本稿ではこれ以上の踏み込んだ分析はできないため、因果モデルの詳細な検討は今後の重要な課題である。



表4 原発に対する態度を目的変数とした順序ロジスティック回帰分析の結果

	モデル1				モデル2			
	B	標準誤差	Wald	オッズ比	B	標準誤差	Wald	オッズ比
しきい値1	0.622	1.078	0.333	1.862	0.416	1.247	0.111	1.515
しきい値2	2.522	1.090	5.352*	12.458	3.378	1.271	7.062**	29.311
性別 (男=1, 女=0)	-.104	.259	0.163	.901	.262	.301	0.753	1.299
年齢	.000	.012	0.000	1.000	-.012	.014	0.765	0.988
教育年数	.054	.056	0.956	1.056	.052	.064	0.658	1.053
保革自己イメージ	.405	.125	10.499**	1.499	.210	.143	2.149	1.234
ニュース番組視聴時間	-.005	.003	2.305	.995	-.002	.004	0.458	.998
情報番組視聴時間	.003	.003	0.876	1.003	.006	.004	2.481	1.006
新聞閲読時間	.005	.006	0.667	1.003	.006	.007	0.766	1.006
PCネット利用時間	.000	.003	0.001	1.000	-.001	.003	0.098	.999
意見の認知度得点	-.034	.034	0.997	.967	.002	.042	0.003	1.002
否定的意見の受容度得点	—	—	—	—	.565	.086	42.966***	1.760
肯定的意見の受容度得点	—	—	—	—	-.699	.094	55.439***	.497
閲読紙の違い	.754	.263	8.230**	2.127	.239	.300	0.635	1.270
	- 2LL = 469.83, モデル $\chi^2 = 28.44$ ( $p < .01$ ), Nagelkerke $R^2 = .130$				- 2LL = 341.51, モデル $\chi^2 = 156.76$ ( $p < .001$ ), Nagelkerke $R^2 = .555$			

注) \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ . 閲読紙の違いは「朝日毎日東京群 = 1」, 「読売日経産経群 = 0」のダミー変数, 原発政策に対する態度は, 「原発維持」 = 1, 「減原発」 = 2, 「脱原発」 = 3の順序尺度データ。

## 4 考察

本稿で示してきたとおり, 原発政策に関心の高い人については, 普段原発に肯定的論調の新聞を読んでいるのか, あるいは否定的論調の新聞を読んでいるのかによって, 原発に対する態度や原発に関する賛否意見の受容度に (関連する諸変数をコントロールしても) 統計的に有意な差がみられることが明らかとなった。ただし, 原発維持の方針で記事を書いている新聞を読んでいる回答者でも, 多くの人は必ずしも原発維持という態度を保持しているわけではない。同様に, 脱原発を主張する新聞を読んでいる回答者でも, 原発に対しては維持すべきという意見をもっている人もいる。当然のことだが, 新聞の読者の多くは, 新聞社の主張をそのまま受動的に受け入れているわけではなく, 各自がこれまでの経験を通じて獲得した諸々の知識と照らし合わせながら, 原発に対する態度を形成していると思

われる。別な言い方をすれば, 今回の分析結果はいわゆる「能動的受け手」像 (高橋, 1998) の一端を示しているともいえよう。

もちろん, 本稿で使用したデータは1回限りの意識調査データであるため, 厳密な意味で因果関係まで特定できたわけではない。あくまで閲読紙の論調の違いが原発に対する態度に影響を与えている可能性が高いことを示したまでである。今後パネル調査や実験デザインなどを用いた因果関係の詳細な検証も必要であろうが, 石川 (2004) が指摘しているとおり, 現在のところ, 読者がもともと持っている態度 (今回の場合, 原発に対する態度) に合うように閲読する新聞を選んでいるという選択的接触による説明は考えにくいだろう。

また, 閲読紙の違いがもつ影響といっても, 先に呈示した分析結果 (たとえば, 割合の違いや効果量など) からその影響力は必ずしも大きいものではない点も注意が必要である。

それらのことを踏まえううえで, 今回の結果がもつ意味について考えてみたい。先にも

述べたとおり、近年賛否の割れる政治的争点に対して、日本の主要新聞の論調もかなり異なっている。しかし、現在でも多くの世帯では1紙購読が普通であり、複数の新聞を読み比べたり、他のメディアの内容と比較したりするなどのクロスメディアチェックを行っている人は必ずしも多くはないと考えられる。その結果、どの新聞を読んでいるかが、賛否の割れる政治的争点に対する意見や態度に（本人が意識しているかどうかにかかわらず）影響している面があることは否定できない。そのことは、とりもなおさず（意図的であろうが非意図的であろうが）新聞メディアによる世論操作が、絶大ではないにせよ、一定程度可能であることも示唆している。

したがって、メディアや政治家の間で賛否が割れている争点について、私たちは可能なかぎりその争点に関してどのような賛成意見や反対意見が述べられているのかを知り、そうした意見を総合的に判断したうえで自分の意見や態度を決めていくことが求められている。

とはいえ、個人の努力にはもちろん限界もある。したがって、アメリカの新聞がOp-Ed pageを設けているように（三輪，1999）、社論とは異なる意見をあえて掲載することで、論調のバランスと多様性を図るような紙面づくりが、日本の新聞社にも求められている。

最後に、本稿では、閲読紙の違いが政治的争点に対する態度に影響を与える心理のプロセスの詳細について必ずしも明確にできたわけではない。したがって、詳しい心理のプロセスの解明も今後に残された課題である。

#### 注

- 1 たえば、2003年夏に事故で停止していた原子力発電所の再稼働が論点となったことに関して「朝

日新聞はこの問題について、反対・賛成の両論織り交ぜた記事が主流で、ほとんど明示的な見解をしめていない。毎日はその点、反対を明示した記事が最も多かった。読売は逆に賛成を明示した記事が最も多かった」（石川，2004：28-29）とし、原発推進の意見が読売の読者で最も強かったと報告している（積極推進意見が朝日新聞購読者で34.9%、毎日新聞購読者で32.5%、読売新聞購読者で45.4%）。なお、石川（2004）は、世論調査である問題について尋ねられた場合に、調査回答者が「メディアが述べた見解を自分の中で醸成されたものと錯覚し」（同：76）、メディアが述べる論調をそのまま受け売りで答えている場合が増加しているのではないかと危惧し、そうした現象を「パロティング」と呼んで著書のキーワードにしている。石川によれば、このパロティングとは、「新聞でいえば『見出し程度』の情報にもとづき、その問題に関する詳しい情報をほとんど持たずに、『聞かれれば答える』」（同：11）という現象を指している。非常に興味深い指摘であるが、以下の点から考えて、本稿で検討した分析結果は、石川のいうパロティング現象とは考えにくい。たとえば、分析結果（原発に対する賛成意見や反対意見の認知度）で触れたとおり、今回の原発問題について、調査回答者は「詳しい情報をほとんど持っていなかった」わけではない。さらに、原発維持か脱原発かといった単純な二分法での回答ではなく、最も多い回答は減原発（減らした方がよい）であったが、この減原発という意見は、新聞の見出し程度の情報だけからでは出てきにくいものである。

なお、本稿は、パロティング現象そのものを理論的・実証的に検討することを目的としているわけではないので、この現象に関する詳しい検討はしないが、簡単に以下の点に触れておく。石川は、パロティング現象を説明するにあたって、E.フロムの有名な「偽りの思考」を引き合いに出している。海辺に住む漁師と2人の避暑客が天候について語る際に、漁師は長年の経験から天候の予測（＝まじりつけのない自分自身の意見）について述べるができる。しかし、2人の避暑客はメディアの伝える天気予報の情報を基にしか語れない。その際、1人は自分自身が天候を予測する能力をもっていないことを自覚しているので、あくまで「メディアが伝えた情報」であることを認識しつつ天候について語るが、もう1人の避暑客は「メディアが伝えた情報」である天候予測をあたかも自分自身の意見と錯覚しつつ論じる（メディアが伝えた天候予測をオウム返しにしているにすぎないにもかかわらず）。石川は、この最後の避暑客のケースをパロティング現象と呼んでいる。このフロムのたとえを今回の結果に当てはめると、上記の漁師に相当する原子力エネルギー問題の専門的知識をもっている人も（その割合は少数

であろう) 調査回答者のなかには含まれているだろう。さらに重要なことは、2人の避暑客の違い、すなわちメディアから得た情報であることを自覚しつつ意見表明しているのか、それともあたかも自分のなかで醸成した意見と錯覚して意見表明しているのかは、通常の意識調査などでは明確に区別できない。今後、パロティングという興味深い現象について詳しく検討していくなら、上記の3つの意見の違いを峻別できるような研究計画が必要となってくる。

- ・2 原子力発電に関するメディア報道については、これまでもいくつか重要な研究がなされている。たとえば、わが国では大山(1999)がGamson and Modigliani(1989)を参考にしながら、メディアが原子力に関してどのようなフレームを用いて報道し、それが時代とともにどのように変化してきたのかを、1945年から98年までの朝日新聞の社説229本を対象にして、メディア・フレーム(争点特定型フレーム)の変遷について分析を行っている。具体的には、大山(1999)は「原子力は期待されるエネルギー」「国家が自立するために必要」「原子力の経済性に疑問」「代替エネルギーを検討すべき」「原子力は危険なもの、未完の技術である、統制し得ないものである」「無責任、事故かくし、組織への不信」「ポジティブ/ネガティブのフレームの併記」という7つのフレームを使用して社説を分析している。

また、3.11以前の各新聞による原発報道との連続性・不連続性の問題なども検討する必要があるが、その問題は本稿の範囲を超えるため、ここでは触れない。

- ・3 本稿で用いるデータは、JSPS 科研費 23330167の助成を受けて実施された質問紙調査の一部である。なお、回収サンプルは、2012年1月1日現在の東京都人口比率に合わせて設定した。具体的には、調査地域内の人口比によって市町村区40地点を一次抽出し、抽出された市町村区(地点)において個人(1地点21~22標本)を二次抽出した。エリア(地点)・町丁にてスタート番号(世帯:1件目)を決め、対象条件に合う人がいるかどうかを確認。地点ごとでは、その地点の正確な性・年代別の構成比は不明なので、(各地点が含まれる)市区町村単位でおおよその構成を確認し、事前に地点ごとの回収割り付けを設定した。また、地点ごとの割り付けの総数が前述の東京都の人口比になるようにした。住民基本台帳からの抽出と同様に、等間隔(該当町丁の世帯数等から算出したインターバル)ごとに訪問を繰り返して、対象条件の人に調査を依頼した。等間隔に抽出された世帯が不在の場合は、時間曜日を変えて数回訪問、それでも会えない場合は他の世帯を新たに訪問して条件の確認と調査の依頼を回収設定に達するまで行った。したがって、社会調査協会編(2014)の『社会調査事典』でも説明されていると

おり、エリアサンプリングでは「現地での目的回収数に達するまで訪問するため、計画標本に基づく通常の回収率の概念は適用できず、擬似的な無作為抽出」(同:159)である。なお、実査は(社)輿論科学協会に委託した。

- ・4 原発に対する世論の変化について検証した北田(2013)によると、福島原発事故以前は原発を「減らす・廃止する」というのは少数意見であったが、「事故発生から7月までの間に、多数意見が『現状維持』から『減らす』へと大きく動いた」(同:179)ことが明らかとなっている。
- ・5 朝日毎日東京群、読売日経産経群のいずれにおいても、群内の各紙の原発に対する報道は必ずしも一枚岩ではなく、当然ながら微妙な違い(温度差)はみられる。しかし、ここでは、先行研究などに基づいて脱原発(反原発)か原発維持(原発容認)かという大きな括りにして分析を行っている。なお、朝日毎日東京群( $n=184$ )の内訳は、朝日新聞のみ読者142人、毎日新聞のみ読者17人、東京新聞のみ読者20人、この3紙のいずれかの併読者は5人であった。同様に、読売日経産経群( $n=267$ )の内訳は読売新聞のみ読者181人、日経新聞のみ読者53人、産経新聞のみ読者21人、この3紙のいずれかの併読者は12人であった。なお、日経新聞については、一部に読売新聞や産経新聞ほどは原発維持の立場が鮮明ではないという見方もあるため、念のため、日経新聞読者のみを除いて、本稿で報告しているものとまったく同様の分析を行ったが、結果は本稿で報告したものと大差はなかった。
- ・6 原発政策に対する関心度の低い層についても、同様の分析を行ってみたが、読売紙の違いは有意ではなかった( $B=.218, p=.635$ )。

#### 文献

- 藤森研, 2011, 「新聞が報じた大震災と原発事故記事・社説の分析から提言する」『Journalism』257: 4-13。
- Gamson, W. A and A. Modigliani, 1989, "Media Discourse and Public Opinion on Nuclear Power: A Constructionist Approach," *American Journal of Sociology*, 95(1): 1-37.
- 石川旺, 2004, 『パロティングが招く危機——メディアが培養する世論』リベルタ出版。
- 伊藤宏, 2012, 「福島第一原発事故以降の原子力報道——事故後3ヶ月間の新聞社説の論調から見えてくること」『プール学院大学研究紀要』52: 199-212。
- 上出義樹, 2013, 「日本のマスメディアの『3.11』報道——『読売』と『朝日』の紙面分析から」山腰修三ほか『大震災・原発とメディアの役割——報道・

論調の検証と展望』新聞通信協会, 334-57。

木村雅文, 2008, 「新聞読者層の社会的構成と政治意識」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動——日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, 295-309。

北田淳子, 2013, 「継続調査でみる原子力発電に対する世論——過去30年と福島第一原子力発電所事故後の変化」『日本原子力学会和文論文誌』12(3): 177-96。

メディア総合研究所編, 2011, 『メディアは原子力をどう伝えたか』花伝社。

三輪裕範, 1999, 『ニューヨーク・タイムズ物語——紙面にみる多様性とバランス感覚』中公新書。

大山七穂, 1999, 「原子力報道にみるメディア・フレームの変遷」『東海大学紀要(文学部)』72: 41-60。

産経新聞論説委員室編著, 2002, 『社説の大研究——新聞はこんなに違う!』扶桑社。

Sears, D. O. and J. L. Freedman, 1967, "Selective Exposure to Information: A Critical Review," *Public Opinion Quarterly*, 31(2): 194-213.

瀬戸純一, 2011, 「新聞の将来」『文化情報学』18(1): 17-31。

社会調査協会編, 2014, 『社会調査事典』丸善出版。  
諏訪哲二・森永卓郎・戸高一成・長山靖生・桜井裕子, 2007, 『社説対決・五番勝負』中公新書ラクレ。

高橋利枝, 1998, 「オーディエンス研究におけるアクティブ・パッシブ論争を越えて——二項対立の限界」『マス・コミュニケーション研究』53: 137-52。

山田健太, 2013, 「3・11とメディア——徹底検証 新聞・テレビ・Webは何をどう伝えたか」トランスビュー。

読売新聞論説委員会編著, 2008, 『読売 vs 朝日——21世紀・日本のゆくえ』中公新書ラクレ。

Zaller, J. R. 1992, *The Nature and Origins of Mass Opinion*, Cambridge, New York: Cambridge University Press.

#### 参照 URL

日本新聞協会, 2014, 「新聞の発行部数と世帯数の推移」(2014.2.26 最終確認) (<http://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation01.php>)。

新聞通信調査会, 2012, 「第5回メディアに関する全国世論調査」(2014.2.24 最終確認) (<http://www.chosakai.gr.jp/notification/pdf/report5.pdf>)。

(原稿受付 2014.3.22/掲載決定 2014.7.10)

